

平成29年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員



十中水監査第19号  
平成30年10月25日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米沢 則寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 林 伸 英  
監査委員 秋 田 勝 利

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見  
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度十勝中部広域  
水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

## (決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

## (参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

# 平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年10月22日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 未収金の内容
- ウ 予算額と比較した増減内容
- エ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

### (5) 資金運用の結果

## 第4 審査の結果

- 1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成29年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。  
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、平成30年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。
- 4 決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注) 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 決算の概要及び意見

### 1 事業の概要

平成29年度における水道用水供給事業は、年間総送水量12,586,000m<sup>3</sup>の計画に対し、実績では13,392,181m<sup>3</sup>となり、差引き806,181m<sup>3</sup>の増加となった。

経営収支については、総収益1,776,751,803円に対し、総費用は1,580,632,771円となり、差引き196,119,032円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は3,254,256,204円となった。

資本的収支については、総収入96,768,000円に対し、総支出は949,755,017円となり、差引き不足額852,987,017円については、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をもって補てんされた。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m <sup>3</sup> )	12,586,000	13,392,181
一日平均送水量 (m <sup>3</sup> /日)	34,482	36,691

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額1,869,838,000円に対し、決算額は1,895,470,809円となり、差引き25,632,809円の増加となった。

これは主として、営業収益の給水収益が26,181,481円増加したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額1,744,836,000円に対し、決算額は1,699,351,777円となり、差引き45,484,223円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費で23,942,600円及び総係費で15,853,858円の不用額が生じたことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額では196,119,032円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

### 収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	101.7
給水収益	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	101.7
営業外収益	299,692,000	299,143,328	△ 548,672	99.8
受取利息	29,000	64,079	35,079	221.0
他会計補助金	4,865,000	4,865,000	0	100.0
他会計負担金	5,364,000	5,245,626	△ 118,374	97.8
長期前受金戻入	287,818,000	287,820,289	2,289	100.0
雑収益	1,616,000	1,148,334	△ 467,666	71.1
用水供給事業収益合計	1,869,838,000	1,895,470,809	25,632,809	101.4
営業費用	1,480,570,000	1,440,706,573	△ 39,863,427	97.3
議会及び監査費	2,494,000	2,471,536	△ 22,464	99.1
総係費	53,632,000	37,778,142	△ 15,853,858	70.4
原水及び浄水費	466,759,000	442,816,400	△ 23,942,600	94.9
減価償却費	957,685,000	957,640,495	△ 44,505	100.0
営業外費用	261,266,000	258,645,204	△ 2,620,796	99.0
支払利息	172,650,000	170,767,204	△ 1,882,796	98.9
消費税及び地方消費税	88,615,000	87,878,000	△ 737,000	99.2
雑支出	1,000	0	△ 1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,744,836,000	1,699,351,777	△ 45,484,223	97.4
収 支 差 引	125,002,000	196,119,032	71,117,032	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。



< 予算額に対して5,000,000円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	自己水源(芽室町・中札内村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	電算システム導入費の入札減
原水及び浄水費	施設修繕箇所の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 96,768,000 円に対し、決算額も 96,768,000 円で同額となった。

イ 支出

支出については、予算額 949,756,000 円に対し、決算額は 949,755,017 円となり、差引き 983 円の不用額が生じた。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 852,987,017 円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361 円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656 円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100
出資金	96,768,000	96,768,000	0	100.0
資本的収入合計	96,768,000	96,768,000	0	100.0
償還金	949,756,000	949,755,017	△ 983	100.0
資本的支出合計	949,756,000	949,755,017	△ 983	100.0
収 支 不 足 額	852,988,000	852,987,017	△ 983	100.0
補てん				
内訳				
過年度分損益勘定留保資金	432,513,000	565,346,361	132,833,361	130.7
当年度分損益勘定留保資金	420,475,000	287,640,656	△ 132,834,344	68.4

(注)消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	1,478,081,044	1,497,335,203	△ 19,254,159	△ 1.3
営 業 外 収 益	298,670,759	313,173,499	△ 14,502,740	△ 4.6
合 計	1,776,751,803	1,810,508,702	△ 33,756,899	△ 1.9

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、1,478,081,044円で、前年度と比較して19,254,159円、1.3%減少した。

これは主として、給水収益が15,638,183円減少したことによるものである。

営業外収益は、298,670,759円で、前年度と比較して14,502,740円、4.6%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が10,490,831円及び他会計補助金が4,040,000円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,776,751,803円となり、前年度と比較して33,756,899円、1.9%減少した。

#### イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は110円67銭、給水原価は96円80銭で、差引き13円87銭の利益となった。

前年度と比較して、給水原価が3円10銭増加したものの、供給単価がそれを上回り3円47銭増加したことから、差引き利益は37銭増加した。

なお、給水原価を費目別に見ると、企業債利息については毎年度減少しているが、委託料が増加傾向にあり、修繕費も増加に転じた。

#### 有収水量1m<sup>3</sup>当たり収支の推移

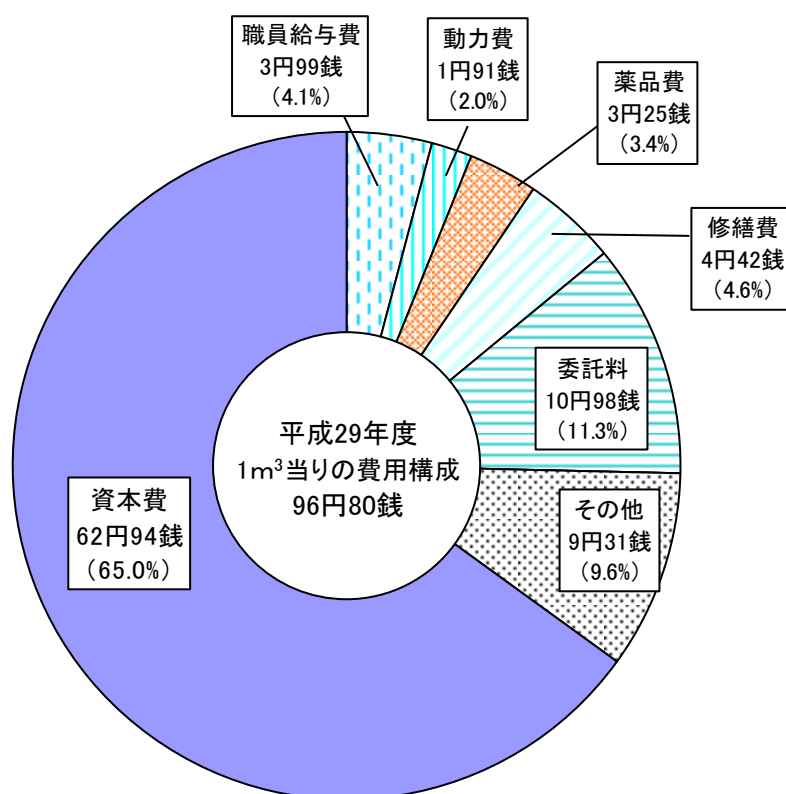
(単位:円・%)

区 分		平成29年度 構成比率	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給 単価	(収益) 給水収益 A	110.67	107.20	110.19	118.17	117.60
給水 原価	(費用)					
	職員給与費	3.99	4.13	4.55	4.49	3.69
	動力費	1.91	1.76	1.81	1.82	1.55
	薬品費	3.25	4.40	1.86	2.19	2.20
	修繕費	4.42	2.28	3.22	2.16	3.73
	委託料	10.98	8.45	8.56	7.56	7.43
	資産減耗費	—	0.20	—	16.29	—
	その他の経費	9.31	8.24	7.96	8.42	8.83
	資本費	62.94	64.24	71.00	66.38	71.08
	内:減価償却費	50.15	49.55	53.11	46.25	48.77
内:企業債利息	12.79	14.69	17.89	20.13	22.31	
	計 B	96.80	93.70	98.96	109.31	98.51
差 引	A-B	13.87	13.50	11.23	8.86	19.09

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。

## 給水原価構成表



### (2) 費用

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	1,409,759,899	1,402,757,176	7,002,723	0.5
営 業 外 費 用	170,872,872	204,770,287	△ 33,897,415	△ 16.6
合 計	1,580,632,771	1,607,527,463	△ 26,894,692	△ 1.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,409,759,899 円で、前年度と比較して 7,002,723 円、0.5%増加した。これは主として、減価償却費が 30,327,565 円減少したが、原水及び浄水費が 43,360,617 円増加したことによるものである。

営業外費用は、170,872,872 円で、前年度と比較して 33,897,415 円、16.6%減少した。

これは主として、支払利息が 33,996,932 円減少したことによるものである。

この結果、総費用は 1,580,632,771 円となり、前年度と比較して 26,894,692 円、1.7%減少した。

### (3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益 1,776,751,803 円に対し、総費用 1,580,632,771 円となり、差引き 196,119,032 円の当年度純利益 (前年度 202,981,239 円) を計上した。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	27,640,587,982	28,598,228,477	△ 957,640,495	△ 3.3
流 動 資 産	677,083,234	626,489,356	50,593,878	8.1
資 産 合 計	28,317,671,216	29,224,717,833	△ 907,046,617	△ 3.1

固定資産は、27,640,587,982円で、前年度と比較して957,640,495円、3.3%減少した。

これは主として、減価償却に伴い、構築物が463,848,301円、ダム使用権が308,170,668円並びに機械及び装置が115,887,445円減少したことによるものである。

流動資産は、677,083,234円で、前年度と比較して50,593,878円、8.1%増加した。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

この結果、資産合計は28,317,671,216円で、前年度と比較して907,046,617円、3.1%減少した。

##### (2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	5,202,196,848	6,109,349,184	△ 907,152,336	△ 14.8
流 動 負 債	992,297,948	997,258,972	△ 4,961,024	△ 0.5
繰 延 収 益	8,953,261,410	9,241,081,699	△ 287,820,289	△ 3.1
負 債 合 計	15,147,756,206	16,347,689,855	△ 1,199,933,649	△ 7.3
資 本 金	16,387,017,000	16,290,249,000	96,768,000	0.6
剰 余 金	△ 3,217,101,990	△ 3,413,221,022	196,119,032	△ 5.7
資 本 合 計	13,169,915,010	12,877,027,978	292,887,032	2.3
合 計	28,317,671,216	29,224,717,833	△ 907,046,617	△ 3.1

負債合計は、15,147,756,206円で、前年度と比較して1,199,933,649円、7.3%減少し、資本合計は13,169,915,010円で、前年度と比較して292,887,032円、2.3%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が949,755,017円及び長期前受金の収益化に伴い繰延収益が287,820,289円減少したことによるものである。

資本については、構成団体からの出資により資本金が96,768,000円増加したほか、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が196,119,032円増加したことによるものである。

### (3) 企業債

当年度は企業債の発行がなく、前年度発行額 99,100,000 円と比較して皆減した。

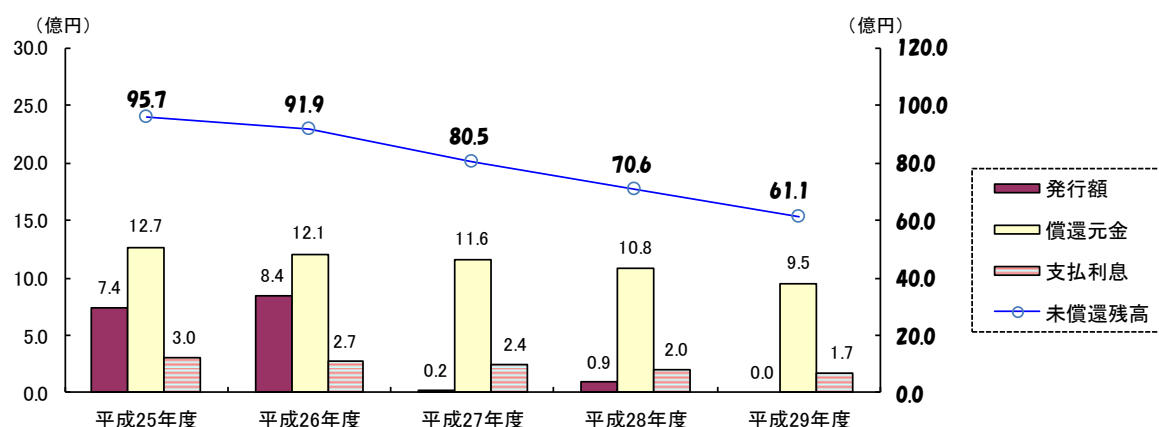
また、元金償還額は 949,755,017 円で、前年度 1,084,484,023 円と比較して 134,729,006 円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は 6,109,349,184 円で、前年度 7,059,104,201 円と比較して 949,755,017 円減少した。

なお、支払利息は 170,767,204 円で、前年度 204,764,136 円と比較して 33,996,932 円減少した。

これは主として、未償還残高が減少したことによるものである。

企業債の発行額及び償還額等の推移



### (4) 経営指標

#### ア 経営の健全性・効率性

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)	107.77	111.38	112.63	112.41	△ 0.22	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)	240.41	246.82	230.99	220.17	△ 10.82	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(ウ) 流動比率 (%)	61.72	58.95	62.82	68.23	5.41	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	575.52	543.48	472.59	413.33	△ 59.26	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(オ) 料金回収率 (%)	108.11	111.35	114.41	114.33	△ 0.08	(供給単価/給水原価)×100
(カ) 給水原価 (円)	109.31	98.96	93.70	96.80	3.10	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量
(キ) 施設利用率 (%)	61.75	61.45	64.21	61.15	△ 3.06	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(ク) 有収率 (%)	99.93	99.55	99.09	99.72	0.63	(年間総有収水量/年間総配水量)×100

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.22 ポイント低下し 112.41%となった。

これは、経常費用が 26,894,692 円減少したものの、経常収益がそれを上回り 33,756,899 円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 10.82 ポイント低下し 220.17%となった。

これは主として、累積欠損金が 196,119,032 円減少したことによるものである。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 5.41 ポイント上昇し 68.23%となった。

これは、流動資産が 50,593,878 円増加し、かつ流動負債が 4,961,024 円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 59.26 ポイント低下し 413.33%となった。

これは主として、企業債残高が 949,755,017 円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.08 ポイント低下し 114.33%となった。

これは、給水にかかる費用が 12,787,885 円減少したものの、給水収益がそれを上回り 15,638,183 円減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して 3 円 10 銭増加し 96 円 80 銭となった。

これは主として、有収水量が 579,192 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

#### (キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.06ポイント低下し61.15%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が1,835 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

#### (ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.63ポイント上昇し99.72%となった。

これは、年間総有収水量が579,192 m<sup>3</sup>減少したものの、年間総配水（送水）量がそれを上回る669,879 m<sup>3</sup>の減少となり、相対的に比率が上昇したものである。

### イ 老朽化の状況

項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)	45.67	47.68	49.39	51.24	1.85	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(ウ) 管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

#### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.85ポイント上昇し51.24%となった。

これは、有形固定資産の減価償却累計額が649,469,827円増加したことによるものである。

#### (イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、法定耐用年数を経過した管路がなかったことによるものである。

#### (ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

## 5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ 4,865,000 円、資本的収入へ 96,768,000 円、合計 101,633,000 円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の 30 分の 7 に相当する企業債償還元金 96,768,000 円及びその利息支払額 4,865,000 円である。

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増△減額
用水供給事業収益	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
┌ 営業外収益	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
┌ 他会計補助金	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
┌ 構成団体補助金	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
資本的収入	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
┌ 出資金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
┌ 出資金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
┌ 構成団体繰出金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
合 計	101,633,000	157,733,000	△ 56,100,000

## 6 意見

平成 29 年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

決算内容につきましては、前年度と比較して給水収益は減少したものの、営業外費用の支払利息などが減少したことにより、財政収支計画を上回る純利益を計上し、累積欠損金も着実に減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

しかしながら、給水原価を見ますと、修繕費や委託料が前年度と比較して増加したほか、薬品費も依然として高止まりの傾向にあるなど、浄水コストの上昇が懸念されます。

今後におきましては、昨今の台風や大雨による原水濁度の上昇など自然環境の変化による水質への影響も想定されますことから、より一層水質の安全性の確保に努められますとともに、災害に強い施設整備に取り組み、引き続き構成団体へ安定的に水道用水が供給されますよう期待いたします。



# 参 考 资 料

# 1 損益計算書

借 方						
科 目	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 営業費用		1,409,759,899	89.2	1,402,757,176	87.3	7,002,723
(1) 議会及び監査費		2,469,062	0.2	2,357,794	0.1	111,268
(2) 総 係 費		37,187,100	2.3	36,068,852	2.3	1,118,248
(3) 原水及び浄水費		412,463,242	26.1	369,102,625	23.0	43,360,617
(4) 受託工事費		0	0.0	3,615,976	0.2	△ 3,615,976
(5) 減価償却費		957,640,495	60.6	987,968,060	61.5	△ 30,327,565
(6) 資産減耗費		0	0.0	3,643,869	0.2	△ 3,643,869
2 営業外費用		170,872,872	10.8	204,770,287	12.7	△ 33,897,415
(1) 支払利息		170,767,204	10.8	204,764,136	12.7	△ 33,996,932
(2) 雑支出		105,668	0.0	6,151	0.0	99,517
小 計 ( 1 + 2 )		1,580,632,771	100.0	1,607,527,463	100.0	△ 26,894,692
当 年 度 純 利 益 ( 3 + 4 - 1 - 2 )		196,119,032	-	202,981,239	-	△ 6,862,207
合 計		1,776,751,803	-	1,810,508,702	-	△ 33,756,899

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

# 構成比較対照表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3 営業収益		1,478,081,044	83.2	1,497,335,203	82.7	△ 19,254,159
(1) 給水収益		1,478,081,044	83.2	1,493,719,227	82.5	△ 15,638,183
(2) 受託工事収益		0	0.0	3,615,976	0.2	△ 3,615,976
4 営業外収益		298,670,759	16.8	313,173,499	17.3	△ 14,502,740
(1) 受取利息		64,079	0.0	251,735	0.0	△ 187,656
(2) 他会計補助金		4,865,000	0.3	8,905,000	0.5	△ 4,040,000
(3) 他会計負担金		4,857,150	0.3	4,590,466	0.3	266,684
(4) 長期前受金戻入		287,820,289	16.2	298,311,120	16.4	△ 10,490,831
(5) 雑収益		1,064,241	0.0	1,115,178	0.1	△ 50,937
小計 (3 + 4)		1,776,751,803	100.0	1,810,508,702	100.0	△ 33,756,899
当年度純損失		—	—	—	—	—
合 計		1,776,751,803	—	1,810,508,702	—	△ 33,756,899



# 構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		平成 29 年度		平成 28 年度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
	(1)企業債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
4	流 動 負 債	992,297,948	3.5	997,258,972	3.4	△ 4,961,024
	(1)企業債	907,152,336	3.2	949,755,017	3.2	△ 42,602,681
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	907,152,336	3.2	949,755,017	3.2	△ 42,602,681
	(2)未払金	79,848,707	0.3	42,316,614	0.2	37,532,093
	イ 営業未払金	46,748,407	0.2	19,277,514	0.1	27,470,893
	ロ 営業外未払金	33,100,300	0.1	23,039,100	0.1	10,061,200
	(3)引当金	4,169,864	0.0	4,071,056	0.0	98,808
	イ 賞与引当金	4,169,864	0.0	4,071,056	0.0	98,808
	(4)預り金	127,041	0.0	116,285	0.0	10,756
	(5)預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	8,953,261,410	31.6	9,241,081,699	31.6	△ 287,820,289
	(1)長期前受金	16,254,680,338	57.4	16,254,680,338	55.6	0
	イ 国庫補助金	16,066,925,488	56.7	16,066,925,488	55.0	0
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.6	0
	ハ その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,301,418,928	△ 25.8	△ 7,013,598,639	△ 24.0	△ 287,820,289
	イ 国庫補助金	△ 7,209,567,820	△ 25.5	△ 6,925,019,212	△ 23.7	△ 284,548,608
	ロ 工事補償金	△ 90,822,258	△ 0.3	△ 87,550,577	△ 0.3	△ 3,271,681
	ハ その他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計(3+4+5)	15,147,756,206	53.5	16,347,689,855	55.9	△ 1,199,933,649
6	資 本 金	16,387,017,000	57.9	16,290,249,000	55.7	96,768,000
7	剰 余 金	△ 3,217,101,990	△ 11.4	△ 3,413,221,022	△ 11.6	196,119,032
	(1)資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2)欠損金	△ 3,254,256,204	△ 11.5	△ 3,450,375,236	△ 11.7	196,119,032
	イ 当年度未処理欠損金	△ 3,254,256,204	△ 11.5	△ 3,450,375,236	△ 11.7	196,119,032
	前年度繰越欠損金	△ 3,450,375,236	△ 12.2	△ 3,653,356,475	△ 12.4	202,981,239
	当年度純利益	196,119,032	0.7	202,981,239	0.7	△ 6,862,207
	資本計(6+7)	13,169,915,010	46.5	12,877,027,978	44.1	292,887,032
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	28,317,671,216	100.0	29,224,717,833	100.0	△ 907,046,617

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,119,032	202,981,239	△ 6,862,207
減価償却費	957,640,495	987,968,060	△ 30,327,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,808	△ 198,681	297,489
長期前受金戻入額	△ 287,820,289	△ 298,311,120	10,490,831
受取利息	△ 64,079	△ 251,735	187,656
支払利息	170,767,204	204,764,136	△ 33,996,932
固定資産除却損	0	3,643,869	△ 3,643,869
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,800	△ 1,821,962	1,732,162
未払金の増減額(△は減少)	37,532,093	△ 21,066,383	58,598,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,413,075	0	△ 1,413,075
預り金等の増減額(△は減少)	10,756	△ 46,970	57,726
小計	1,072,781,145	1,077,660,453	△ 4,879,308
利息の受取額	64,079	251,735	△ 187,656
利息の支払額	△ 170,767,204	△ 204,764,136	33,996,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,078,020	873,148,052	28,929,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 91,834,024	91,834,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 91,834,024	91,834,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	99,100,000	△ 99,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 949,755,017	△ 1,084,484,023	134,729,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,987,017	△ 836,556,023	△ 16,430,994
4 当期における現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	49,091,003	△ 55,241,995	104,332,998
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	475,616,537	530,858,532	△ 55,241,995
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	524,707,540	475,616,537	49,091,003

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が669,820,206円あったほか、当年度純利益196,119,032円を計上し、未払金の増加が37,532,093円あったことなどにより、902,078,020円の資金を獲得した。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得がなく、資金の使用はなかった。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、構成団体出資金（資金的収入）の受入れによる収入が96,768,000円あったが、企業債の償還で949,755,017円支出したことにより、852,987,017円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金902,078,020円を、企業債の償還等の財務活動に852,987,017円充てた結果、前年度と比較して49,091,003円増加し、当年度末には524,707,540円となった。

## 4 各種比率

	区 分	単位	説 明
(1) 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財 務 比 率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現 金 預 金 比 率 ( 現 金 比 率 )	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流 動 資 産 回 転 率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減 価 償 却 率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 ( 総 収 支 比 率 )	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( 営 業 収 支 比 率 )	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) そ の 他	利 子 負 担 率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	事業の労働生産性を示す。



## 及び回転率調

平成 29年度	平成 28年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算式
97.6	97.9	△ 0.3	↓	(固定資産/総資産)×100
18.4	20.9	△ 2.5	↓	(固定負債/総資本)×100
78.1	75.7	2.4	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
124.9	129.3	△ 4.4	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
101.2	101.3	△ 0.1	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
52.9	47.7	5.2	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
2.3	2.3	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.4	3.4	0.0	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮 勘定+当年度減価償却額)}×100
112.4	112.6	△ 0.2	↑	(総収益/総費用)×100
104.8	106.8	△ 2.0	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.7	0.7	0.0	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.8	2.9	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
99.2	109.8	△ 10.6	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
211,154	213,388	△ 2,234	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。  
2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

## 5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・円)

区分	責任水量比率	出資金	補助金	合計
市町村				
帯広市	71.740	69,421,000	3,490,000	72,911,000
音更町	6.031	5,836,000	293,000	6,129,000
幕別町	8.627	8,349,000	420,000	8,769,000
芽室町	5.654	5,471,000	274,000	5,745,000
池田町	5.193	5,025,000	253,000	5,278,000
中札内村	1.675	1,621,000	82,000	1,703,000
更別村	1.080	1,045,000	53,000	1,098,000
合計	100.000	96,768,000	4,865,000	101,633,000

